



井田 孝 議員



国土強靱化について

問 令和6年1月に起きた能登半島地震では、新耐震基準を満たしていない住宅の多くが倒壊したと報じられた。そこで、市内の一般住宅の耐震化率はどうなっているのか伺う。

答 令和5年度の調査では市内の一般住宅、全棟数2万2810棟のうち1万8366棟の建物に耐震性があるとの結果が出ており、耐震化率は80%となっている。

問 耐震化率は80%とのことだが、まだ約4400棟もの住宅が耐震化されていない。市として耐震化を推し進めるための施策はあるのか。

答 千葉県建築士事務所協会の協力により住宅相談会を実施し、この相談会を通して、耐震診断や改修工事に対する補助制度を紹介している。また、本年度から耐震改修工事の補助限度額を100万円へ拡大するなどの取り

組みもしている。将来の大地震を見据え、住宅耐震化の必要性など、周知・啓発に努め、市民が安全・安心に住み続けられる住宅環境づくりを推進していきたい。

公共下水道事業について

問 公共下水道の全体計画の見直しの概要と、今後の下水道事業の在り方について、市としての見解を伺う。

答 当初1010haあった全体計画区域を公共下水道整備済み区域である202ha及びその沿線区域で接続可能な区域を合わせた230haへ縮小。今後も、適正な維持管理や計画的な耐震対策及び改築更新を行い、継続的に安定した污水处理に努めていく。

問 一般会計からの繰入れが多額となっているが、今後の見込みをどう考えているのか。

答 現在、公共下水道事業の経営戦略の見直しを行っている。なので、長期的な財政計画の中で施設の更新費用や財政収支の試算をし、必要な繰入額を算出する。引き続き効率的な施設の維持管理による経費の削減と区域内の水洗化率向上のための加入促進を行い、健全経営に努めていきたい。

チーム旭・オール旭の更なる発展に向けて

問 チーム旭市役所の更なる発展と職員の更なる活躍に向け、旭市独自の海外研修制度を設けたらと考えるが、市長の見解を伺う。

答 グローバル化が進む社会において、国際的な視野や感覚を身につけることができる海外研修は、職員にとって大きなスキルアップになることと認識している。一方で市独自の海外研修となると、どのようなことを学ばせるか、どこに派遣するかといった派遣先の選定のほか、受入れ先との調整など、様々な検討事項があるので、慎重に研究していきたい。

問 旭市独自の海外研修制度の設立・検討において、事務的レベルで難しい点はどんなことだと考えるか。

答 市が海外に職員を派遣する趣旨や目的、受入れ先の機関とのマッチングといった派遣先の選定等が最も大きな課題と捉え



伊場 哲也 議員



ている。一方で、職員に様々な研修の機会を与えるということは、市の行政サービスの質の維持、向上に密接に関係していることも認識している。今後も国や県のほか他市の事例等を踏まえ、慎重に研究をしていきたいと考えている。

問 障がいを抱えている高齢者に対しての家庭ごみ戸別回収支援について、環境課の取り組み状況を伺う。

答 現在、家庭ごみの戸別回収については行っていないが、戸別回収支援制度について、他自治体の事例や課題等を調査し、どのような支援が行えるか、検討している。また、旭市のごみ処理については広域化へ移行していることから、戸別回収支援制度についても東総地区広域市町村圏事務組合及び構成市と協議していく。

問 旭市環境課がリードし、戸別回収をやる方向で、事務組合に提言、提案をしてもらいたい。

答 事務組合の中で提案し協議を進め、人件費や委託費、作業効率を考え、既に実施している他の自治体の事例や状況等をよく勘案し、地域の実情に合った方法を検討し、戸別回収を行う方向で進めていきたい。